

平成29年度 九州管内の電波監視概況

2 不法無線局の措置状況

▶ 不法無線局の摘発と行政指導

九州管内の平成29年度に措置した不法無線局は699局でした。その内訳は、捜査機関との12回の共同取締りで14局の摘発と、685局に対しての行政指導を行いました。摘発と行政指導を合わせた措置局数は、平成28年度の670局と比べて若干増加しました。(図12参照)

全国の平成29年度に措置した不法無線局は1,468局です。その内訳は、168局を摘発し、1,300局に対して行政指導を行いました。摘発と行政指導を合わせた措置件数は、平成28年度と比べて若干増加しました。(図13参照)

▶ 不法無線局内訳

九州管内で平成29年度に措置した不法無線局の内訳は、不法特定船舶局551局で全体の78.8%(全国51%)、不法アマチュア無線は56局で同8%(全国17.5%)及び不法簡易無線局は55局で同7.9%(全国12.3%)であり、3局あわせて全体の約9割(全国8割)以上を占めています。(図14、15参照)

全国の平成29年度の不法無線局の措置局数に対する九州局の割合は、不法特定船舶局が全国760局中551局(72.5%)、不法アマチュア無線が全国257局中56局(21.8%)を占め、高い割合となっています。(図16、図17参照)

▶ 不法市民ラジオ及び不法パーソナル無線機の現状

九州管内の不法市民ラジオ及び不法パーソナル無線は昨年度と比べて若干増加していますが、全国ではいずれも横ばいとなっています。(図14、図15参照)

図12 不法無線局の措置別局数の推移(九州)

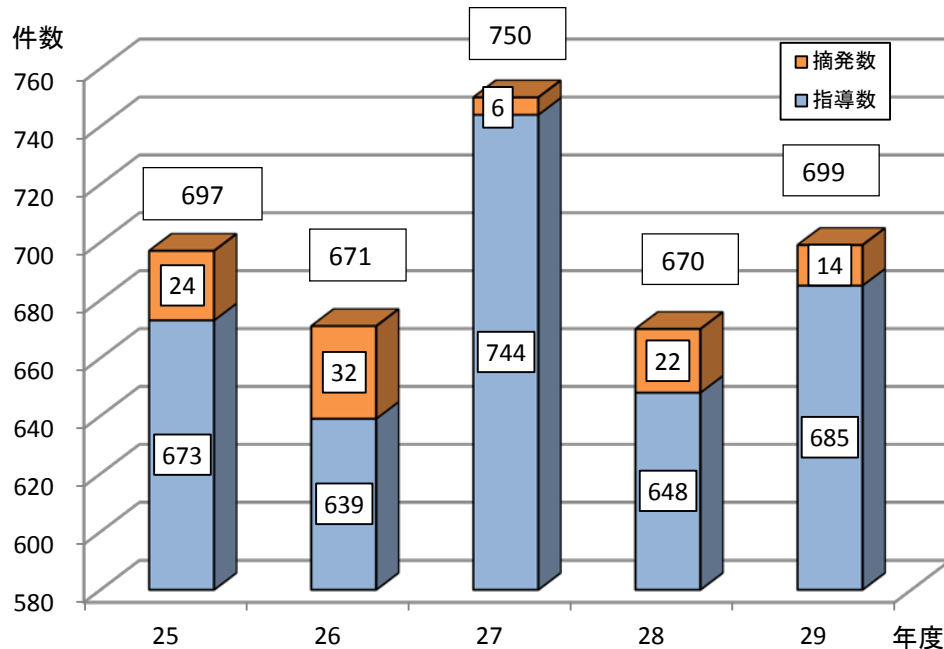
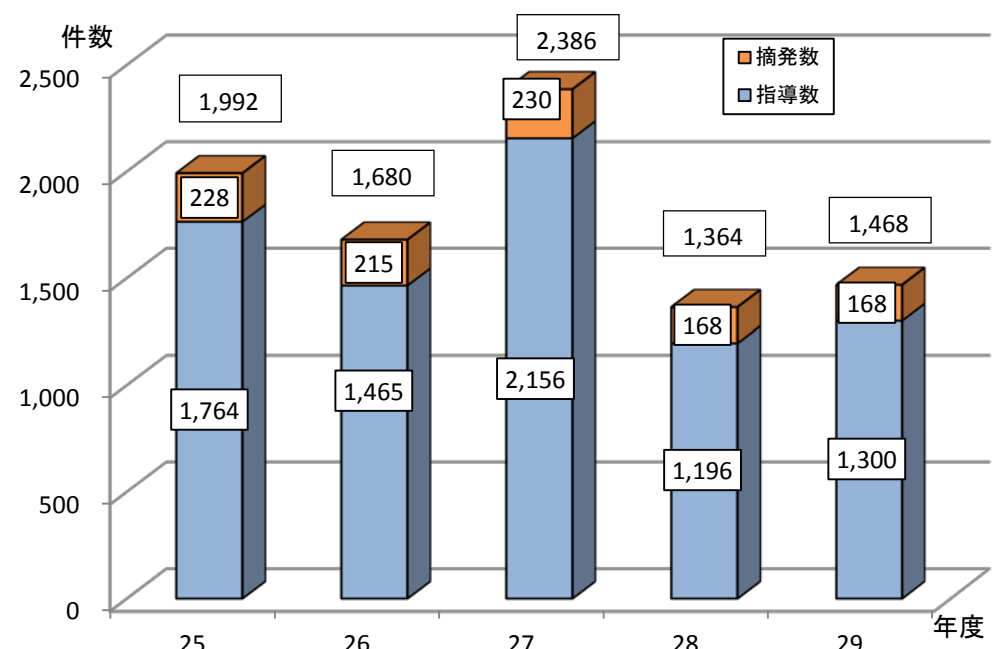


図13 不法無線局の措置別局数の推移(全国)



平成29年度 九州管内の電波監視概況

図14 不法無線局種別措置局数の推移(九州)

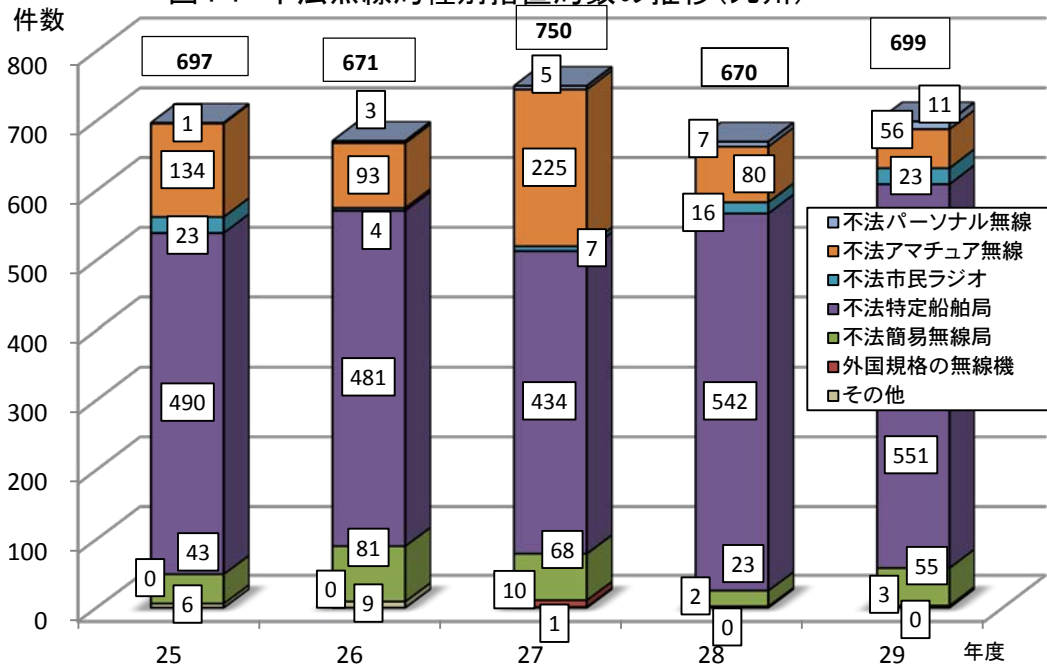


図15 不法無線局種別措置局数の推移(全国)

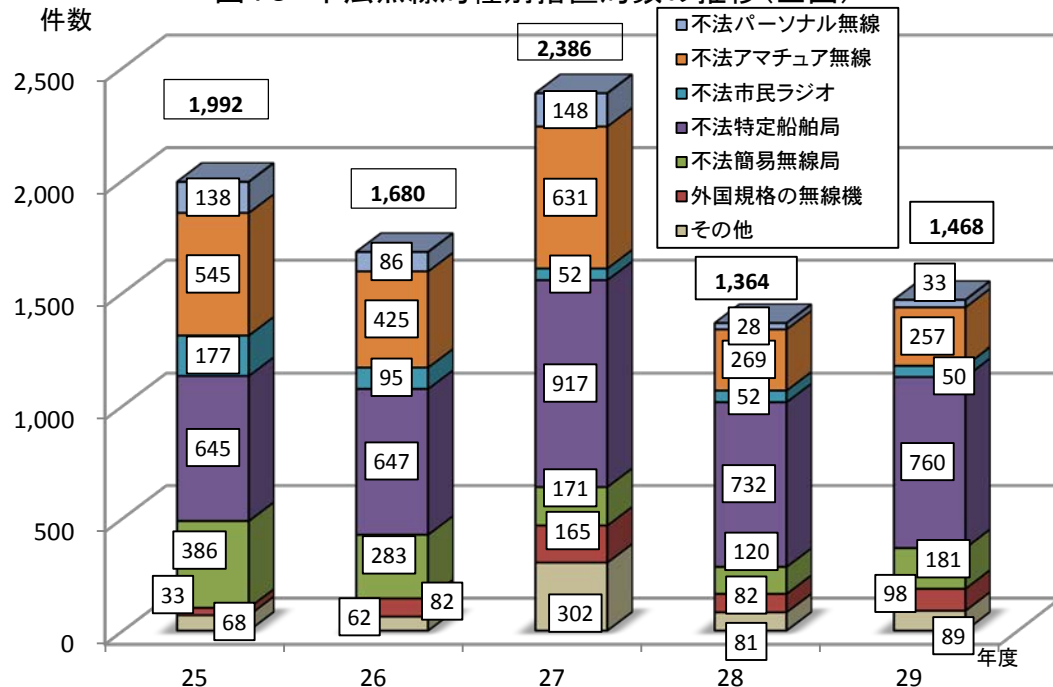


図16 不法特定船舶局措置局数の推移(九州/全国)

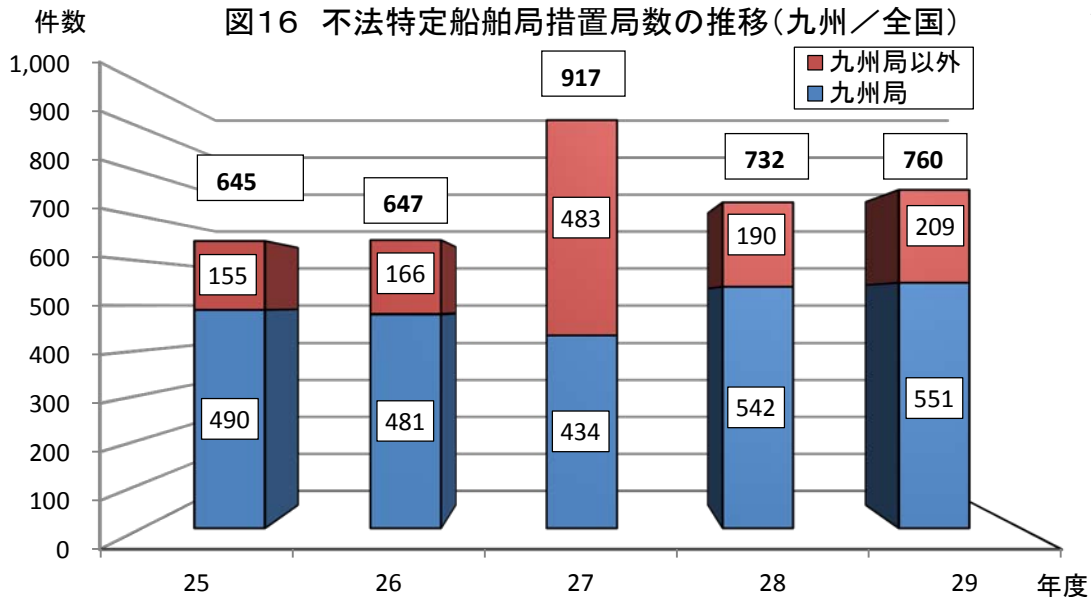


図17 不法アマチュア無線措置局数の推移(九州/全国)

